

経済を見る眼

【今週の眼】

慶應義塾大学経済学部教授
土居丈朗

どい・たけろう●1993年大阪大経済学部卒。99年東京大で経済学博士号取得。慶應大専任講師を経て2009年から現職。審議会委員などの役職を多数歴任。著書は『地方債改革の経済学』、『アリとキリギリスの日本経済入門』など多数。専門分野は財政学、公共経済学。



撮影：尾形文策

減税の後に何をするのか

2月に行われた名古屋市長選と名古屋市の解散の是非を問う住民投票、そして愛知県知事選

では、前市長である河村たかし氏とその盟友である大村秀章氏が圧勝した。両氏は、住民税の減税を公約に掲げて選挙に勝った。この結果をどう理解すればよいだろうか。

住民は、本当に減税に賛成したといえるだろうか。減税とともに焦点となっていたのは議員報酬の削減だった。地方議会の議員は、「仕事をしない」割には高給だとの批判が、以前から根強い。これは、議員提案の条例がかなりまれであることに表れているように、立法活動が鈍いという意である。今回の選挙結果は、市会議員に高額な報酬を出すくらい

ならば、減税してほしいという住民の意思が示されたとも解釈できる。

他方で、有権者の意図は、減税に期待してというより議員報酬を削減してほしいということかもしれない。あるいは議員報酬の減額を行財政改革の象徴としてとらえ、それに対する期待の表れかもしれない。住民の真意がどこにあるのか。選挙結果の意味するところを、しっかりとくみ取る必要がある。

地方財政を考えると、議員報酬を含め予算の無駄遣いをなくすことは大切だ。では、無駄をなくした自治体が、わが身を削っているとして、個人住民税の減税をしてよいものだろうか。

個人住民税を減税することは、歳

出削減の恩恵をその地域の現在の住民だけに戻すことを意味する。しかし、名古屋市や愛知県は、不況期に国税が財源である地方交付税を国から受け取ったり、地方債を発行したりする状況に置かれている。地方交付税の財源は、名古屋市や愛知県の住民だけでなくほかの地域の住民も負担している。地方債の返済財源は、返済時の将来の住民が負担することになる。

地方交付税や地方債に頼りながら個人住民税を減税するということは、ほかの地域の住民や将来の住民に依存しながら、歳出削減の恩恵を現在の住民だけに与えていることにはかならない。

今回の市長選と知事選では、行政

財改革と減税が包括的な政策パッケージとして明確な争点にはならず、今後の政策決定においては、議論を深める必要があるだろう。

歳出削減で浮いた財源は、地方債の発行を減らすことや、高齢化に伴う社会保障給付（自治体負担分）、子育て支援の財源に充てる選択肢もありうる。

さらにいえば、法人住民税については超過課税（標準税率よりも高い税率で課税）が行われている。当選した2人は、公約に地元経済の活性化を掲げるが、企業に対して超過課税したままで、経済活性化が本当にできるのかどうか。減税というなら、法人住民税の減税のほうが個人減税より経済活性化には効果があるはずだ。わが国の法人実効税率がアジア諸国の中で顕著に高い主因は、地方法人課税にある。法人住民税を減税することは、企業活動のグローバル化に即したもので望ましい。

公約どおりに減税を早期に実現できれば、有権者に対する約束を守ったことになる。民主主義として、それはそれで大切なことかもしれない。しかし、それだけでいいのだろうか。住民の願いはそれだけではないはずだ。両氏が減税の後に何をするか、いずれ試されよう。

■